

2024年10月30日

第30回新しい資本主義実現会議 意見書

株式会社 IGPI グループ
会長 富山和彦

・労働供給制約の時代に入った我が国経済の持続的成長、賃金の持続的上昇は、付加価値労働生産性の実質的上昇にかかっている。あらゆる政策手段をその一点に向かって総動員すべきである。

－付加価値労働生産性 \equiv 付加価値（粗利） \div 労働投入量（時間）

－付加価値労働生産性 \times 総労働時間 \equiv GDP、付加価値労働生産性 \times 労働分配率 \equiv 賃金

・特に先進国の中でも顕著な低生産性セクターであり、勤労者のなかで大きな割合を占める観光業や農林水産業、エッセンシャルワーカーなどの現場人材、非ホワイトカラー（既に勤労者の6割以上）の付加価値労働生産性の向上こそが重要

－伸びしろ大 \times 割合大

－地方創生はまさにその脈絡で考えるべきテーマ

→地方経済における付加価値労働生産性をいかに押し上げるか

－成長論と分配論の同時解決（令和の「列島改造計画」）

→令和の「分厚い中間層」モデル

・提示されている政策課題の連動性、整合性が重要

－経済は循環であり、経済活動は連動的なのでボトルネックを作ってはいけない

－問題は担い手の多くが地域の中小企業であること、そして経営人材に恵まれないこと

・中小企業の再編、M&Aを異次元に加速すべき

・「よそ者、若者、ばか者」経営人材の流れをつくる重要性

－民間から生まれつつある新しいムーブメントを増幅すべき

・地域の「産業政策」の重要性と担い手の問題（典型例がDMOの問題）

・労働供給制約の時代（企業倒産と失業の連関性が失われる時代）の最低賃金制度とは

－東京において、時給1163円で子育て世帯が最賃制度の本旨である「健康で文化的な最低限の生活」ができるか？

－1500円でも厳しいのではないか？